



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201  
 経理チームリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,434	△5.8	966	△29.2	964	△29.3	643	△28.5
30年3月期第2四半期	14,263	3.2	1,365	22.9	1,363	23.3	900	17.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 630百万円(△38.1%) 30年3月期第2四半期 1,018百万円(73.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	20.57	—
30年3月期第2四半期	28.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,573	18,498	60.5
30年3月期	33,832	18,368	54.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,504百万円 30年3月期 18,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	6.4	2,800	△17.3	2,800	△17.3	1,800	△18.1	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	31,530,000株	30年3月期	31,530,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	245,033株	30年3月期	245,033株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	31,284,967株	30年3月期2Q	31,284,967株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成31年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただき、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月22日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きを見せ、鉱工業生産は相次ぐ自然災害にもかかわらず底堅さを維持しており、緩やかな回復が続いております。また、設備投資は企業収益が高水準で推移するなか回復基調が強まっており、雇用・所得環境の改善も続いていることから、今後の先行きについても緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や、自然災害の発生による景気の下振れリスクもあり、それらの動向・影響等について留意を要する状況にあります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、先行きについても補正予算の効果を受け、底堅く推移することが見込まれる情勢にあり、安定した事業環境が続いています。しかしながら、競合他社の能力増強に加え、建設技能労働者及び輸送従事労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、新規物件の確実な受注に努めるとともに、全工場の稼働率最大化を目指した全社生産調整による工場間の連携強化や、徹底した原価低減への取組みなどにより、収益力向上に努めてまいりました。今後も、営業力、製造力、商品力からなる事業力の更なる向上と、人材、品質、安全、環境、コンプライアンスなどの事業基盤の整備を通じて総合競争力を強化するとともに、事業環境の変化に適切に対応し安定した収益構造の構築を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高134億34百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益9億66百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益9億64百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億43百万円（前年同期比28.5%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。これらは主に、大型案件の売上が減少したことによるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億58百万円減少し、305億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（47億59百万円）、未収入金の減少（13億64百万円）等の減少要因と、預け金の増加（6億97百万円）、たな卸資産の増加（19億22百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ33億88百万円減少し、120億75百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（15億2百万円）、長短借入金の減少（13億64百万円）、未払法人税等の減少（3億80百万円）等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、184億98百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益6億43百万円を計上した一方で、剰余金の配当により5億円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、28億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億29百万円の収入（前年同期は24億44百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は9億60百万円でありましたが、売上債権の減少額（47億52百万円）、減価償却費（6億12百万円）、未収入金の減少額（13億60百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△19億22百万円）、仕入債務の減少額（△14億95百万円）、法人税等の支払額（△7億45百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出（前年同期は9億19百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△3億72百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億41百万円の支出（前年同期は9億54百万円の支出）となりました。短期借入金の減少額（△13億34百万円）、配当金の支払額（△4億99百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852,201	1,133,568
預け金	998,831	1,696,100
受取手形及び売掛金	8,744,614	3,984,985
商品及び製品	3,723,685	4,932,650
仕掛品	2,975,818	3,742,295
原材料及び貯蔵品	1,672,061	1,618,689
未収入金	3,617,537	2,252,991
その他	287,136	508,485
流動資産合計	22,871,885	19,869,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,916	2,210,369
機械装置及び運搬具(純額)	2,666,166	2,423,403
土地	4,212,880	4,249,798
その他(純額)	385,123	305,282
有形固定資産合計	9,485,086	9,188,853
無形固定資産	94,856	103,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,051	1,220,983
その他	189,057	207,799
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,380,507	1,412,180
固定資産合計	10,960,449	10,704,081
資産合計	33,832,335	30,573,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,044	4,235,245
短期借入金	3,818,632	1,604,491
未払法人税等	797,585	416,640
未払消費税等	124,201	50,537
未払金	2,330,633	2,232,296
賞与引当金	537,598	526,611
受注損失引当金	4,267	-
その他	1,276,895	1,365,170
流動負債合計	14,627,860	10,430,992
固定負債		
長期借入金	200,000	1,050,000
役員退職慰労引当金	108,145	106,742
退職給付に係る負債	398,730	356,431
資産除去債務	88,728	88,897
その他	39,886	42,115
固定負債合計	835,492	1,644,187
負債合計	15,463,352	12,075,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	10,301,419	10,444,439
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	18,009,579	18,152,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,632	499,604
為替換算調整勘定	△46,631	△41,194
退職給付に係る調整累計額	△120,748	△106,304
その他の包括利益累計額合計	323,251	352,105
非支配株主持分	36,151	△6,035
純資産合計	18,368,983	18,498,668
負債純資産合計	33,832,335	30,573,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,263,714	13,434,971
売上原価	11,178,254	10,811,573
売上総利益	3,085,459	2,623,397
販売費及び一般管理費	1,719,972	1,656,945
営業利益	1,365,487	966,452
営業外収益		
受取利息	494	269
受取配当金	6,363	6,720
その他	4,557	9,786
営業外収益合計	11,415	16,777
営業外費用		
支払利息	10,278	11,883
その他	3,098	6,878
営業外費用合計	13,376	18,762
経常利益	1,363,525	964,467
特別利益		
固定資産売却益	753	413
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	806	413
特別損失		
固定資産除売却損	23,292	4,533
訴訟損失引当金繰入額	35,670	-
訴訟関連損失	3,675	-
特別損失合計	62,638	4,533
税金等調整前四半期純利益	1,301,693	960,346
法人税等	415,950	364,178
四半期純利益	885,742	596,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,763	△47,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,505	643,578



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	885,742	596,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,781	8,972
為替換算調整勘定	△2,198	10,660
退職給付に係る調整額	17,688	14,444
その他の包括利益合計	132,272	34,076
四半期包括利益	1,018,014	630,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,855	672,432
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,840	△42,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,301,693	960,346
減価償却費	663,394	612,537
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
訴訟関連損失	39,346	-
受取利息及び受取配当金	△6,857	△6,990
支払利息	10,278	11,883
固定資産除売却損益(△は益)	20,248	2,382
売上債権の増減額(△は増加)	3,957,851	4,752,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,398,283	△1,922,606
未収入金の増減額(△は増加)	122,341	1,360,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△920,172	△1,495,192
前受金の増減額(△は減少)	338,479	253,250
その他	△916,216	△549,983
小計	3,212,050	3,979,259
利息及び配当金の受取額	6,857	6,990
利息の支払額	△10,269	△11,889
訴訟関連損失の支払額	△3,675	-
法人税等の支払額	△760,952	△745,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444,010	3,229,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△973,037	△372,837
有形固定資産の売却による収入	61,580	6,613
その他	△8,208	△38,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,466	△404,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,564	△1,334,158
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,000,000
配当金の支払額	△421,786	△499,930
その他	△6,882	△7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,233	△1,841,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△4,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,421	978,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,284	1,851,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,706	2,829,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。